

2026年版ものづくり白書 コメント

伊藤萬里 青山学院大学

RIETI-BBLセミナー
6月26日（金）12:15-13:15

白書のポイント

- AI・デジタル技術の活用 と 不確実性を増す対外環境への対応に焦点
- AI・デジタル技術は経営課題解決や経営改革に活用され始めている一方、知識・ノウハウや人材確保が課題。
- データの利活用の効果がやや限定的、企業間データ連携の広がり課題
- 経済安全保障対応は「情報収集どまり」が多い、収益性の低い企業ほど対応が難しい

1.労働力不足下の産業政策は“資源再配分”の問題

- 経済安全保障の観点から、重要物資や先端技術について製造業強化は必要
 - しかし労働力不足、デジタル投資・無形資産投資の投資不足
 - 製造業に資源が向かうと、サービス業など他部門の供給力低下を招き経済全体の競争力低下も起こり得る
 - したがって目標は労働制約下で高付加価値を生む製造業
- ➔AI・DXで労働生産性・資本効率を高める製造業基盤強化が重要に

2. AI・DX活用の課題は固定費用か

- 生産性効果が確認される一方で、もともと生産性が高い企業がAI実装・データ収集実施しているという事実も
 - ➔固定費用の存在を示唆（高生産性企業しか実装できない）
 - ➔政策課題として固定費用を低減につながる仕組み作りが求められる

AI・デジタル技術を活用するに当たっての課題



- 輸出振興でも同じ問題

➔コーディネーターによる輸出支援サービス、海外バイヤー招聘・商談会、輸出プロモーターによる支援サービス、見本市・展示会etc.

AI導入の生産性効果

伊藤・松浦（2025）「企業のAI・IoT導入による生産性への因果効果に関する実証分析」

- 経済産業省企業活動基本調査 + 総務省通信利用動向調査
- AI・IoT導入は高生産性企業
- AI・IoT導入の生産性上昇の因果効果を検証
- 労働生産性で約7%、全要素生産性で6%

表3. AI・IoT導入による生産性への平均処置効果の推定結果

	IPWRA	AIPW
lnTFP	0.061 (0.029)	0.060 (0.029)
ln(Y/L)	0.068 (0.031)	0.068 (0.031)

注：カッコ内は頑健標準誤差を示しており、ATEはいずれも5%有意水準で統計的に有意である。

データ収集による生産性上昇効果

伊藤・富浦（2025）「越境データフローが企業の実生産性に与える影響：日本企業のマイクロデータに基づく実証分析」

もともと生産性の高い企業ほど越境データ利用を開始しやすい

- 越境データ利用を新たに開始した企業では、労働生産性で約4～5%、全要素生産性（TFP）で約5～6%の上昇

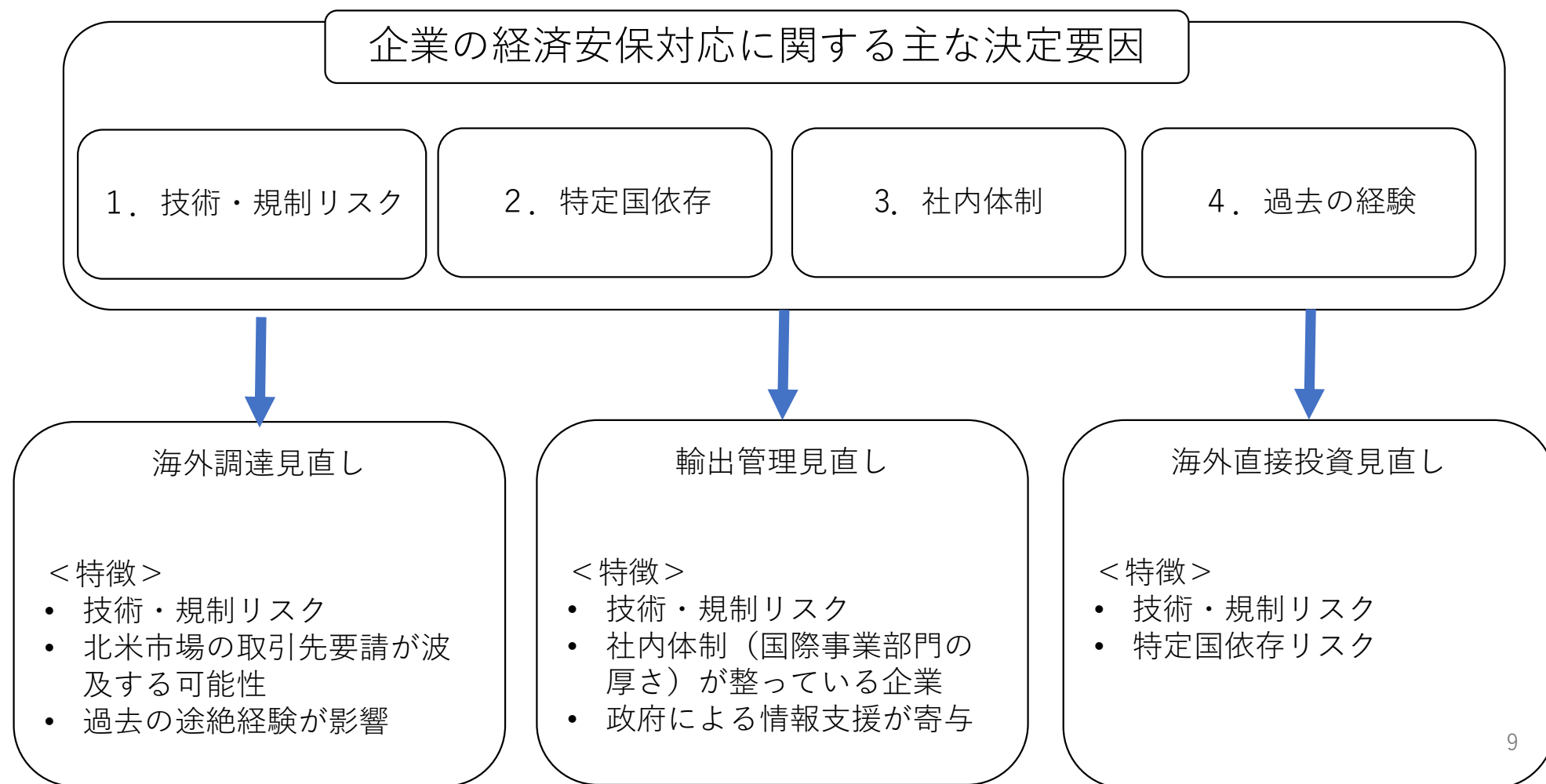
3. 次のマスマーケット：AIロボティクス

- 日本の人手不足は、AIロボティクス実装の需要基盤でもある
 - 製造、物流、介護、建設、農業などで人手不足が深刻
 - 現場データが蓄積されるほどAIロボティクスの性能が上がる
 - 白書関連資料でも、AIロボティクスは生産性・産業競争力・経済安全保障を横断する領域と位置づけ
- 自国市場効果（国内の市場規模が大きい国に、その需要を満たす以上の規模でその産業が集積し純輸出国になる現象）が期待できる可能性
- 現場データの収集が強み→ネットワーク効果（参加者増えるほど恩恵大に）
- データ共有の課題も（データ標準化、データ提供のリターン、協調と競争のジレンマ…）

4. 経済安全保障対応への見方

- 「様子見」は必ずしも怠慢ではなく、合理的な選択でもある
- 調達先変更、輸出管理強化、投資見直しには固定費がある
- 不確実性が高い場合、企業が待つのはリアルオプション的に合理的
- 伊藤・神事・直井（2026）：経済安全保障対応は一部企業に限定
- ただし、研究開発集約度、規制対象品、対中依存、過去の供給途絶経験が対応と関連

伊藤・神事・直井（2026）「経済安全保障に対応する企業行動の多面性：製造業企業アンケートに基づく調達先見直し・輸出管理対応・投資見直しに関する実証分析」（ノンテクニカルサマリーより）



おわりに

- AI・DX：データ収集・標準化・連携について、認識共有・意識づけとともに固定費を下げる仕組みづくりも重要
- 経済安保：代替調達先探索、規制情報、社内体制整備を支援
- 対象は一律ではなく、リスクと能力に応じて重点化
- 製造基盤強化をゼロサムにしない条件はAI・DXを通じた全経済的な生産性向上